

# 大和平野土地改良区建設工事入札参加資格審査申請要領

(県内本店業者用)

大和平野土地改良区

令和４・５年度において、大和平野土地改良区が発注する建設工事の競争入札に参加を希望する方は下記書類を提出してください。

本申請における競争入札参加資格の有効期間は、令和４年４月１日から令和６年３月３１日までとします。

当申請についてのお問い合わせ先 大和平野土地改良区 事業課 TEL:0744-22-2052 FAX:0744-22-1624
--

	県 内 業 者
申請資格	<p>○申請日現在において建設業法第3条第1項に規定する「本店」を奈良県内に置く者。</p> <p>○令和2年10月1日から令和3年9月30日までの期間を審査基準日（決算日）とする経営事項審査（以下「経審」という。）を受けている者。（承継等のため、審査基準日がこの期間以降となる場合には、この申請までに経審の申請が奈良県建設業・契約管理課において受理されていること。）</p>
欠格要件	<p>○以下の事項に該当する方は、入札参加資格を得ることができません。</p> <p>①成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者</p> <p>②建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規定（平成8年12月10日奈良県告示第427号）第6条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から2年を経過していない者</p> <p>③営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これらを受けていない者</p> <p>④直前2年の事業年度において、営業実績を有していない者</p> <p>⑤奈良県税を完納していない者</p> <p>⑥消費税及び地方消費税を完納していない者</p> <p>⑦次のいずれかに該当する事由があると認められる者</p> <p>ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。</p> <p>イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。</p> <p>ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を使用している。</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。</p> <p>オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。</p> <p>⑧法第32条第1項各号に掲げる者</p> <p>⑨雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険のいずれかに加入していない者（各保険について法令で適用が除外されている場合を除く）</p> <p>⑩本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記</p>

	載した者
申請業種	<p>○ <b>6業種以内</b>（別紙「令和4・5年度入札参加資格審査申請の工事種別について」及び「申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧」・「申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧（その他）」を参照のうえ、それに記載の申請工事種別の中から申請してください。）。</p> <p>○ただし、<u>技術職員が1人以上いる業種</u>であって、経審の総合評定値通知書（承継を行った場合でこの期間の審査基準日の経審がない場合には、この期間以降で直近のもの。以下「経審総合評定値通知書」という。）に<u>平均完成工事高がある業種</u>に限ります。</p> <p>※「とび、土工、コンクリート工事」の許可に対応した業種を申請する場合は、経審総合評定値通知書の「とび・土工・コンクリート」の平均完成工事高に1以上の数字が計上されていることが必要です。（「とび・土工・コンクリート・解体（経過措置）」の平均完成工事高の数字は関係ありません。）</p>
申請方法	○ <u>持参</u> に限ります。（申請内容について説明できる方が持参してください。）
受付場所	○大和平野土地改良区（橿原市城殿町459）2F事業課での受付
受付期間	令和4年2月1日（火）～令和4年2月28日（月）
受付時間	午前9時00分～午前11時30分／午後1時00分～午後4時30分

提出が必要な書類（県内本店建設業者用）

○全ての方

提出書類番号	提出書類
1 必須	競争入札参加資格審査申請書（建設工事（県内本店））（様式1） ＜2部（うち1部は写し可）＞
2 必須	奈良県税に滞納がない証明書（写し可。）（発行後3ヶ月以内のもの） （未納がない証明書でも可） ・交付申請手続きの詳細については、各県税事務所にお問い合わせください。
3 必須	消費税及び地方消費税に未納がない証明書（国税通則法施行規則別紙第8号様式）その3 （その3の2、その3の3でも可。）（発行後3ヶ月以内のもの） ・写し可。免税業者であっても要提出。 ・交付申請手続きの詳細については、管轄の税務署にお問い合わせください。  ※新型コロナウイルス感染症による所得減少に伴う猶予申請を行ったことで、未納がない証明書が発行されない場合は、「納税証明書（その1 納税額等証明用）」を提出してください。ただし、新型コロナウイルス感染症に伴う猶予であることが記載されていない場合、記載された未納額が猶予された額よりも大きい場合、猶予期限を過ぎている場合等は、競争入札参加資格を得ることができません。
4 必須	経審総合評定値通知書の写し ※令和2年10月1日から令和3年9月30日までの期間を審査基準日（決算日）とするもの。 （入札参加資格審査申請日までに経審を申請中で、通知書が届いていない場合は、申請書提出時には奈良県建設業・契約管理課受付印が押された経審の「受付票」の写しと「経営規模等評価申請書」（様式第二十五号の十一）の写しを添付し、後日通知書が届き次第、写しを改良区事業課あて郵送してください。）
5 必須	経審の「技術職員名簿」の写し＜2部＞ ・奈良県知事許可業者は、建設業・契約管理課の受付印があるものに限ります。 ・技術職員名簿記載の職員のうち入札参加資格申請時点までに退職した者がある場合は、その者の氏名を赤字二重線で消してください。 ※技術職員名簿記載の「基幹技能者」（有資格コード「064」）については、元となる資格が確認できる書類（監理技術者資格者証の写し又は合格証明書等の写し）を提出してください。 ※国土交通大臣の特別認定を受けているものについては、下記11により書類を提出してください。
6 提示 書類 (必須)	決算変更届 ・上記提出書類4の経審の基礎となったもの。 ・奈良県知事許可業者については、土木事務所受付印のあるもの。 ※必ずご持参ください。内容確認後返却します。

<p>7 該当 のみ</p>	<p><b>経審結果変更事項届（様式2）</b></p> <p>上記4の経審結果（資本金、許可の種別及び社会保険等の加入状況）に変更が生じた場合には次の書類を提出してください。</p> <p><u>※変更がない場合や、格付け等に影響を及ぼさない変更の場合は提出不要。</u></p> <p>※添付書類の詳細は様式2下部を参照してください。</p> <p>※押印省略可</p>
<p>8 該当 のみ</p>	<p><b>社会保険等適用除外誓約書（様式2－2）</b></p> <p>※様式2の添付書類（該当者のみ提出してください）</p> <p>※押印省略可</p>
<p>9 該当 のみ</p>	<p><b>○委任状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政書士が申請代理人として代理申請を行う場合は委任状を提出してください。なお、<u>行政書士以外からの代理申請は受け付けません。</u></li> <li>・委任者・受任者とも押印省略可。</li> <li>・様式は任意ですが、行政書士の登録番号（行政書士証票の番号）を記載してください。</li> </ul> <p>（参考）行政書士法</p> <p>第十九条 行政書士又は行政書士法人でないものは、業として第一条の二に規定する業務を行うことができない。</p> <p><b>○使用者差向書（奈良県指定様式を使用してください）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用者により申請書を提出する場合は、申請書の提出時に使用者差向書（様式 使1）を提出してください。</li> <li>・押印省略可</li> </ul>
<p>10 該当 のみ</p>	<p><b>○技術者資格確認書（格付基準確認用）（様式3）</b></p> <p>下記①又は②に該当する場合は提出してください。</p> <p>① <u>入札参加資格申請日以前3ヶ月以上常時雇用している技術職員がいるにもかかわらず、経審では審査基準日以前6ヶ月を超える恒常的雇用が必要なため経審の技術職員名簿に記載されていない場合</u></p> <p>【提出書類(下記3点)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者資格確認書（格付基準確認用）（様式3）</li> <li>・当該資格を保有していることが確認できる書類（＊1）</li> <li>・雇用確認書類（＊2）</li> </ul> <p>②経審の審査基準日及び入札参加資格申請時点において直接的・恒常的雇用関係のある技術職員が資格を保有しているにもかかわらず、経審では2業種までの申請となるためその資格が経審の技術職員名簿に記載されていない場合</p> <p>※上記5（技術職員名簿）の該当者の氏名を、蛍光ペン等でマークしてください。</p> <p>【提出書類(下記2点)】</p>

	<p>・技術者資格確認書（格付基準確認用）（様式3）</p> <p>・当該資格を保有していることが確認できる書類（※1）</p> <p>※1：当該資格を保有していることが確認できる書類  監理技術者資格者証の写し・合格証明書等の写し・実務経験証明書 等</p> <p>※2：雇用確認書類（下記A～Dの場合について、1・2両方を提出。全て写し）</p> <p>A. 社会保険・雇用保険加入者</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.（社会保険）標準報酬決定通知書</li> <li>2.（雇用保険）事業所別被保険者台帳照会</li> </ol> <p>B. 社会保険加入者（雇用保険適用除外）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.（社会保険）標準報酬決定通知書</li> <li>2.（社会保険）健康保険被保険者証</li> </ol> <p>C. 雇用保険加入者（社会保険適用除外）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国民健康保険被保険者証</li> <li>2.（雇用保険）事業所別被保険者台帳照会</li> </ol> <p>D. 社会保険、雇用保険適用除外者</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国民健康保険被保険者証又は後期高齢者医療被保険者証</li> <li>2. 入札参加資格申請前3ヶ月以上の勤務状況が確認できる書類（給与台帳、出勤簿等）</li> </ol> <p>※技術者が退職し、退職の日から2ヶ月以内に格付要件を満たす資格を持った技術者を新たに雇い入れた場合、退職者の退職年月日が確認できる書類（雇用保険喪失届け等の写し）、新たに雇用された技術者の雇用開始日がわかる書類、並びに新たに雇用された技術者の資格が確認できる書類も併せて提出してください。（上記5の技術職員名簿の退職者の名前をラインマーカーで着色し、余白に新たに雇用された技術職員の氏名を記載して線で結んでください。）</p> <p>※（社会保険）標準報酬決定通知書・（社会保険）健康保険被保険者証・国民健康保険被保険者証・後期高齢者医療被保険者証に、被保険者等記号・番号等が記載されている場合は、マスキング等により、その箇所が見えないようにして提出してください。</p>
11 該当のみ	<p><b>国土交通大臣の特別認定を受けている者</b></p> <p>国土交通大臣の特別認定を受けている者も、格付けに際しては、その業種に限り認定された等級の技術者として取り扱いますので、下記書類を提出してください。（主観的要素判定基準の技術職員数の項目においても評定点加算の対象となります）</p> <p>ア 国土交通大臣認定書の写し</p> <p>イ 監理技術者資格者証の写し</p> <p>※「国土交通大臣の特別認定を受けている者」とは、指定建設業について1等級の国家資格者と同等以上の能力を有すると認定された者をいいます。</p>
12 該当のみ	<p><b>舗装の業種を希望し、1級又は2級の舗装施工管理技術者が在籍している場合</b></p> <p><b>次の書類を提出してください。</b></p> <p>ア「舗装施工管理技術者」の資格が確認できる書類（資格者証の写し又は合格通知書の</p>

	<p>写し)</p> <p>イ (上記5の技術職員名簿のみで在籍していることが確認できない場合) 技術者の雇用 確認書類 (上記10の※2)</p>
13 該当 のみ	<p>常用労働者である障害者を雇用している場合</p> <p>常用労働者 (平成30年4月1日現在で勤務1年以上となる者) である障害者を雇用して いる場合には、当該障害者に係る次の書類を提出してください。また、法律により、障害 者雇用状況報告書の提出が義務づけられている場合には、その報告書の写しも併せて提出 してください。</p> <p>ア 障害者であることが確認できる書類の写し (「身体障害者手帳」、「療育手帳」、「精神 障害者保険福祉手帳」等)</p> <p>イ 雇用保険の加入を確認できる書類 (発行後3ヶ月以内のもの。事業所別被保険者台 帳照会) も写し</p> <p>ウ 健康保険及び厚生年金保険の加入を確認できる書類 (標準報酬額決定通知書等) の 写し</p> <p>エ 本人の同意書の原本</p> <p>なお、雇用保険等に参加義務のない場合には、経審申請の際の技術者の在籍確認と同様の 書類を提出してください。</p>
14 該当 のみ	<p>CPDS・CPD</p> <p>経審査総合評定値通知書の基礎となった「技術職員名簿 (上記5)」に記載されている者 (入札参加資格申請時点で在籍している者に限る。) に係る「学習履歴証明書 ((一社) 全 国土木施行管理技士会連合会 (東京都千代田区五番町6-2 ホーマットホライズンビル1 F) が発行したもの。平成25年1月1日から平成29年12月31日までの間に受講し たものに限る。)」の写し並びに「CPD実績証明書及びCPD個人実績表 (建築CPD運 営会議及び建築CPD運営会議に参加する団体 ((一社) 奈良県建築士会等) のうち1団体 が発行したもの。平成25年1月1日から平成29年12月31日までの間に受講したも のに限る。)」の写しを提出してください。</p>
15 該当 のみ	<p>緊急維持業務・雪寒対策業務</p> <p>緊急維持業務又は雪寒対策業務に係る大和平野土地改良区を相手方とする契約において、 その契約日が平成28年1月1日から平成29年12月31日までの間となる契約書 (約 款が不要) の写しを提出してください。</p>
16 該当 のみ	<p>表彰等</p> <p>(1) 平成28年1月1日から平成29年12月31日までの期間に、建設業界の発展に 貢献したこと等により、叙勲又は褒章を受けた者及びその者は代表する法人、並びに 国土交通大臣等又は奈良県知事の表彰を受けた法人若しくは個人については、その表 彰状の写し。</p> <p>(2) 平成28年1月1日から平成29年12月31日までの期間に、奈良県発注工事 において、工事成績が優秀で奈良県から表彰を受けた場合はその表彰状の写し。</p>
17 該当	<p>暴力団排除</p> <p>公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者講習に係る受</p>

のみ	<p><b>講修了書の写し</b>を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の代表者（例えば、法人における代表取締役）が受講したもの。</li> <li>・平成30年1月1日から令和4年3月31日までの間に受講したもの。</li> </ul> <p>※以下の①～③に該当する場合は、当該講習の受講者が入札参加資格申請者の代表者であることが確認できる資料（商業登記簿の写し等）を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 講習を受講した代表者と入札参加資格審査申請時の代表者とが異なる場合</li> <li>② 複数代表を置いており、講習を受講した者と建設業許可における代表者とが異なる場合</li> <li>③ 講習を受講した者が複数の法人等の代表者であり、当該講習を受講修了証において入札参加資格申請を行った者の商号が確認できない場合</li> </ul> <p>※講習に申込済で、申請時点で受講を終えていないために修了書を提出できない場合は、申請時に受講決定のハガキの写しを提出し、修了書が届き次第、修了書の写しを提出してください。</p>
18 該当のみ	<p>労働福祉の状況</p> <p>退職一時金制度と起業年金制度について、<u>下記（１）と（２）のいずれかにも該当する方</u>（入札参加資格審査申請日時点）は当該事項が確認できる書類を提出してください。</p> <p>（１）退職一時金</p> <p>下記のうちいずれかに該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①労働協約・就業規則に退職手当の規定がある</li> <li>②中小企業退職金共済制度で加入している</li> <li>③特定退職金共済制度へ加入している</li> </ul> <p>（２）企業年金</p> <p>下記のうちいずれかに該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①厚生年金基金に加入している</li> <li>②確定給付企業年金制度を導入している</li> <li>③確定拠出年金制度を導入している</li> </ul>
19 該当のみ	<p>災害協定</p> <p>（１）入札参加資格申請時点において奈良県と災害協定を締結している団体の会員となっている方は、災害協定を締結している団体が発行した書類（団体の会員であることが確認できるもの）の写しを提出してください。</p> <p>（２）平成28年1月1日から平成29年12月31日までの間において、奈良県と災害協定に基づき災害時（鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜伝染病を含む。）に対応した場合は、その対応に係る契約書（元請においては奈良県を相手方とするもの。下請においては県と契約を締結した元請との契約書等。）の写し（頭書のみ）又は（１）の団体が発行した活動証明書の写しを提出してください。</p>
20 該当のみ	<p><b>資格取得</b></p> <p>上記5の「技術職員名簿」に記載されていて申請日時点に在職している者（以下、「対象者」という。）のうち、入札参加資格審査申請時点前2年間に土木施行管理技士（「1級（2級）土木施行管理技士、1級（2級）建設機械施工技士、1級（2級）建築施工管理</p>



	<p>技士、1級（2級）建築士」をいう。以下同じ。）の資格を新たに取得した者がいる場合は、「技術職員名簿」の氏名の右横に○印と性別を記載し、当該資格取得者の性別が確認できる公的書類（健康保険証等）の写しと当該資格を保有していることが確認できる書類（合格証明書等）の写しを提出してください。</p> <p>ただし、対象者が10名を超えていて、資格取得者数が2名未満の場合は技術職員名簿への記載及び資格を保有していることが確認できる書類の提出は不要です。</p> <p>なお、申請日以降、令和4年2月28日までに評価対象者が土木施工管理技士等の資格を新たに取得したことにより、今回の申請での加点を希望する場合は、上記5の「技術職員名簿」の氏名の横に○印と性別を記載し、当該資格取得者の性別が確認できる公的書類（健康保険証等）の写しと当該資格を保有していることが確認できる書類（合格証明書等）の写しを提出してください。</p> <p>※提出書類に、被保険者等記号・番号等が記載されている場合は、マスキング等により、その箇所が見えないようにして提出してください。</p>
21 該当のみ	<p>奈良県社員・シャシン職場づくり推進企業登録</p> <p>入札参加資格審査申請時点において、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録をしている方は、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録証書の写し（発行後3年以内のもの）を提出してください。</p> <p>※奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録の詳細については、雇用労政課のホームページをご覧ください。</p>
22 該当のみ	<p>保護観察対象者等の雇用、協力雇用主登録</p> <p>令和2年1月1日から令和3年12月31日までの間において保護観察の対象者又は更生緊急保護の対象者を雇用している方、又は入札参加資格審査申請時点において、協力雇用主登録をしている方は、保護観察対象者等雇用に関する証明書（様式4）（協力雇用主登録のみの証明の場合は発行後3ヶ月以内のもの）を提出してください（奈良保護観察所長印のあるものに限ります。）。</p> <p>※奈良保護観察所への証明依頼方法については様式4下部を参照してください。</p>
23 該当のみ	<p>建設業労働災害防止協会</p> <p>入札参加資格審査申請時点において、建設業労働災害防止協会に加入している方は、建設業労働災害防止協会奈良県支部が発行する<u>会員証明書</u>の写し（発行後3か月以内のもの）を提出してください。</p>

#### ○提出部数

<p><b>1部（様式1及び上記5の「技術職員名簿」の写しは2部</b></p> <p>（様式1のうち1部（写し可）は受付印押印後返却します。「受付控え」が不要な場合は1部でも可）</p> <p>※提出書類はA4とし、1から順に<u>クリップ</u>又は<u>ひも</u>で綴じてください。（ファイル綴じはしないでください。）</p> <p>※<u>7～23は該当する場合のみ</u>提出してください。</p>
---

○その他

※申請書類は、大和平野土地改良区のホームページからダウンロードして提出してください。

※大和平野土地改良区ホームページ↓

<http://www.yamatoheiya.or.jp/>

※申請内容や資格要件の継続性を確認するために、資格審査後も必要書類の提示を求めるとともに立入調査を行うことがあります。

※建設工事の適正な施工の確保等のために改良区が必要と認めた場合には、建設業法に基づく立入調査を行います。

※奈良県が保有する債権（県税等）及び消費税の滞納者は入札参加資格を得ることができません。

※記入上の注意（県内本店建設業者用）をよくお読みください。

※建設工事入札参加資格審査申請書（様式１）の社内用欄に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。

※本申請において補正指示を受けた者は、その指示期日までに補正等をされない場合は登録されません。